

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	107,505	120,574	122,880	139,916	185,167
経常利益 (百万円)	8,118	12,541	10,059	10,946	17,022
当期純利益 (百万円)	4,468	7,531	6,853	5,348	9,771
包括利益 (百万円)	-	4,481	4,726	11,337	21,568
純資産額 (百万円)	79,067	81,439	81,202	89,538	107,783
総資産額 (百万円)	122,670	127,925	134,886	178,775	218,427
1株当たり純資産額 (円)	1,438.56	1,473.85	1,504.22	1,661.36	1,993.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.83	141.05	128.41	101.22	185.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	141.02	128.41	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	61.6	59.1	49.0	48.2
自己資本利益率 (%)	6.0	9.7	8.7	6.4	10.1
株価収益率 (倍)	25.7	14.1	17.6	22.0	15.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,814	14,671	6,584	11,118	20,037
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,702	8,995	17,371	30,503	19,001
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3	776	1,407	22,868	3,462
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	34,108	39,002	28,778	33,353	40,022
従業員数 (人)	5,427	5,886	6,437	7,979	9,041
(外、平均臨時雇用者数)	(1,006)	(1,335)	(1,479)	(1,806)	(2,660)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	55,732	58,387	57,143	58,216	61,557
経常利益 (百万円)	5,186	5,670	4,103	5,693	9,080
当期純利益 (百万円)	660	3,078	2,025	1,857	5,530
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	67,962	69,007	67,544	66,752	70,296
総資産額 (百万円)	102,409	105,505	107,259	130,468	133,662
1株当たり純資産額 (円)	1,274.94	1,291.33	1,275.16	1,265.36	1,330.39
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	45.00 (20.00)	45.00 (22.00)	47.00 (23.00)	60.00 (24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.40	57.64	37.94	35.15	104.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	57.63	37.94	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	65.4	63.0	51.2	52.6
自己資本利益率 (%)	1.0	4.5	3.0	2.8	8.1
株価収益率 (倍)	173.4	34.6	59.6	63.4	27.8
配当性向 (%)	241.9	78.1	118.6	133.7	22.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,259 (308)	1,264 (316)	1,283 (342)	1,357 (365)	1,360 (353)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがって、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和44年7月	大阪市西区に大阪営業所を設置する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場を新設する。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和53年5月	福岡県京都郡に北九州営業所（現九州営業所）を設置する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年9月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設竣工する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所（現宇都宮工場）を新設竣工する。
昭和58年1月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合併会社、台湾扣具工業股份有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松営業所）を設置する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合併会社、 코리아・인ダ스트리얼・ファスナー・コーポレーション（現ニフコ・코리아）を設立する。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合併会社アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクを設立する。
昭和62年7月	中国香港に子会社、ニフコ・ホンコン・リミテッドを設立する。
昭和62年8月	広島市安佐南区に広島事業所（現広島営業所）を新設竣工する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合併会社、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成2年2月	山形県山形市に合併会社、株式会社ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ山形）を設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でエルタ・プラスチック・リミテッド（現ニフコ・ユー・ケー・リミテッド）を買収する。
平成2年10月	マレーシアのセラゴール州に合併会社、ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッド（現ニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッド）を設立する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ熊本）を設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッドを設立する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、ニフコ・ユー・エス・コーポレーション（現ニフコ・アメリカ・コーポレーション）を設立する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッドの株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクの株式を取得し、ニフコ・ユーエス・コーポレーション（現ニフコ・アメリカ・コーポレーション）を存続会社として合併させる。

平成11年 5月	九州営業所を北九州市小倉北区に移転する。
平成13年 4月	スペインのアクリプラス・グループ4社（現ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー）を買収する。
平成13年11月	中国広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股份有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑 [®] 製品（東莞）有限公司を設立する。
平成14年 2月	中国広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年 6月	台湾の合併会社である台湾扣具工業股份有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年 7月	タイのチョンブリ県に子会社、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年 1月	ベトナムのタイニン省に子会社、キフコ・ベトナム・リミテッド（現ニフコ・ベトナム・リミテッド）を設立する。
平成17年 3月	合併会社である株式会社ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ山形）及び株式会社九州ジェイティニフコ（現株式会社ニフコ熊本）の株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年 2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、ニフコ・ポーランドを設立する。
平成19年 3月	米国ケンタッキー州に子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを設立する。
平成19年 6月	ドイツのエシュボルン市に子会社、ニフコ・ドイチェランドを設立する。
平成20年 9月	タイの合併会社であるユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドの株式を買い増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、ニフコ・コリア・ユーエスエーを設立する。
平成21年 4月	子会社ニフコ・アメリカ・コーポレーションが子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを吸収合併する。
平成21年 5月	シモンズ株式会社が静岡県駿東郡に富士小山工場を新設竣工する。
平成22年 1月	中国天津市に子会社、利富高（天津）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年 4月	中国上海市に子会社、利富高企業管理（上海）有限公司を設立する。
平成22年 6月	インドのグルガオン市に子会社、ニフコ・インド・インディア・プライベート・リミテッドを設立する。
平成22年 7月	インドのチェンナイ市に子会社、ニフコ・サウス・インド・インディア・マニファクチャリング・プライベート・リミテッドを設立する。
平成22年11月	中国湖北省鄂州市に子会社、利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年12月	ポーランドのジョルィ市に子会社、ニフコ・コリア・ポーランドを設立する。
平成23年 1月	中国江蘇省張家港市に子会社、利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成23年 5月	インドネシアのジャカルタ市に子会社、ピーティー・ニフコ・インドネシアを設立する。
平成23年 6月	中国江蘇省塩城市に子会社、利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成24年 7月	メキシコのイラプアト市に子会社、ニフコ・セントラル・メキシコを設立する。
平成25年 3月	神奈川県横須賀市にニフコ技術開発センターを新設竣工する。
平成25年 4月	ドイツのK T S社及びそのグループ会社を買収する。
平成26年 5月	ドイツのK T W社及びそのグループ会社を買収する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社54社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型 : 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。そのほか海外でニフコ・アメリカ・コーポレーション、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・コリア、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股有限公司、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

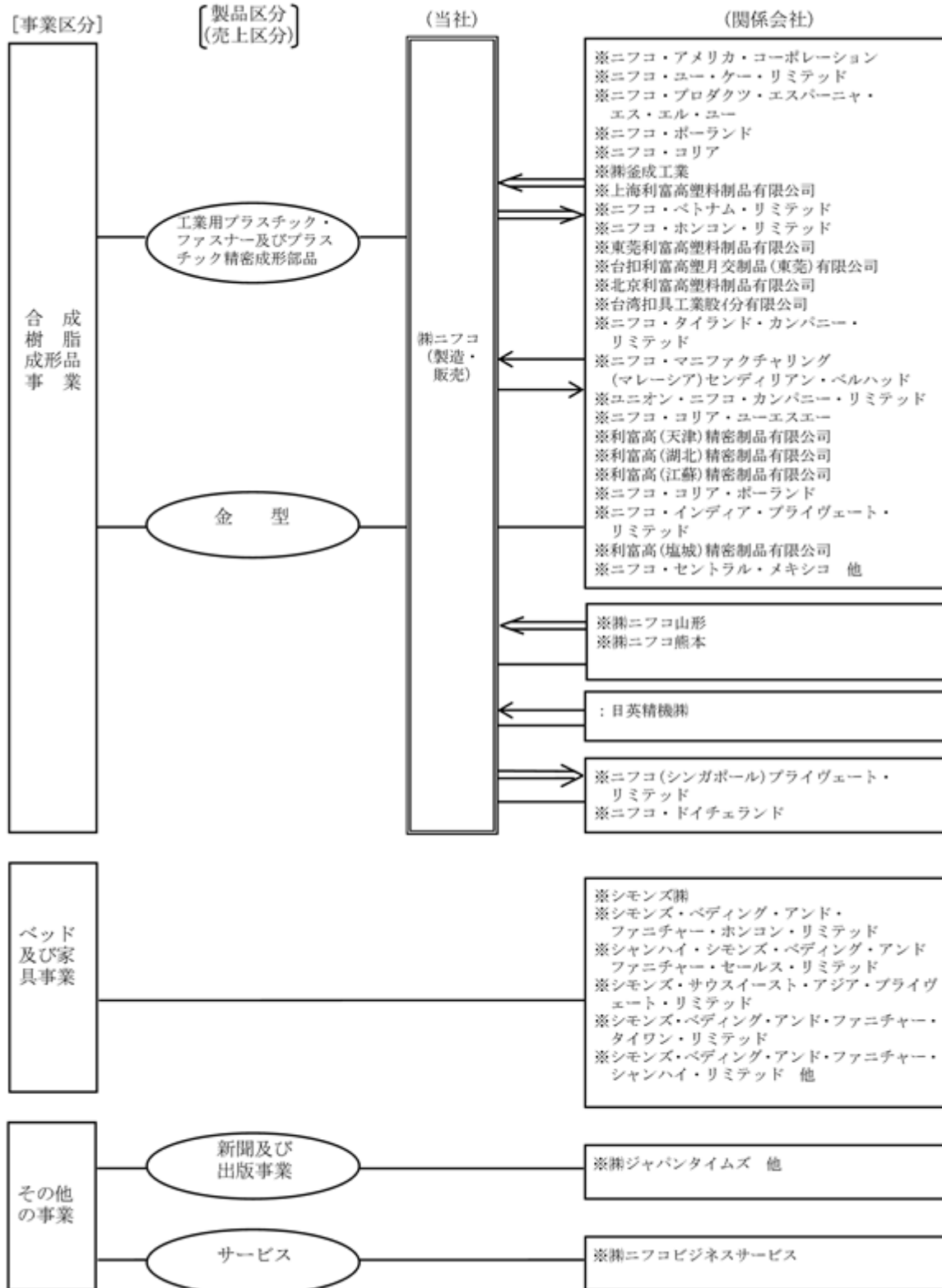
(ベッド及び家具事業)

: シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。そのほか海外でシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(その他の事業)

新聞及び出版 : 株式会社ジャパントイズは、新聞発行及び出版事業を行っております。
サービス : 株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社
⇒製品、→金型

連結子会社

(1) ニフコ・アメリカ・コーポレーション	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) ニフコ・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(5) ニフコ・ドイチェランド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(6) ニフコ・コリア	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) 株式会社釜成工業	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) ニフコ・コリア・ユーエスエー	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) ニフコ・ベトナム・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) ニフコ・ホンコン・リミテッド	合成樹脂成形品事業
(12) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(13) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 台湾扣具工業股份有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 台扣利富高塑 _器 製品（東莞）有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) ニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベル ハッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(20) 利富高企業管理（上海）有限公司	合成樹脂成形品事業
(21) 利富高（天津）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(22) ニフコ・インドア・プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(23) ニフコ・サウス・インドア・マニファクチャリング・プライベート ト・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(24) 利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(25) 利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(26) ニフコ・コリア・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(27) 利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(28) グアダルーペ・プロパティ・アセット	合成樹脂成形品事業
(29) ピーティー・ニフコ・インドネシア	合成樹脂成形品の製造・販売
(30) ニフコ・セントラル・メキシコ	合成樹脂成形品の製造・販売
(31) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品の製造・販売
(32) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品の製造・販売
(33) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(34) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッ ド	ベッド及び家具の販売
(35) シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セール ス・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(36) シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド	ベッド及び家具の販売
(37) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・台湾・リミテッ ド	ベッド及び家具の販売
(38) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミ テッド	ベッドの製造・販売
(39) 株式会社ジャパンタイムズ	新聞発行及び出版
(40) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務及び各種サービス業 務の受託

他14社

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
--------------	----------

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ニフコ・アメリカ・コーポレーション(注)1、4	米国 オハイオ州	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入等に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド(注)1	英国 クリーブランド	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また政府助成金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー(注)1	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・ポーランド(注)1	ポーランド シフィドニツァ	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ドイチェランド(注)1	ドイツ エシュボルン	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 なし
ニフコ・コリア(注)1、4	韓国 牙山市	百万ウォン 14,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
株式会社釜成工業(注)3	韓国 釜山市	百万ウォン 1,760.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア・ユーエスエー(注)3	米国 アラバマ州	百万米ドル 5.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
北京利富高塑料制品有限公司(注)1、3	中国 北京市	百万米ドル 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・ベトナム・リミテッド(注)3	ベトナム タイニン	百万米ドル 2.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ホンコン・リミテッド(注)1	中国 香港	百万香港ドル 150.0	合成樹脂成形品事業	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
上海利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 上海市	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
台湾扣具工業股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
台扣利富高塑料制品(東莞)有限公司(注)3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ チョンブリ県	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ バンパコン	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州 クラン市	百万マレーシアリングギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール プキット・パトック	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
利富高企業管理(上海)有限公司	中国 上海市	百万米ドル 2.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
利富高(天津)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 天津市	百万米ドル 18.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ・インドア・プライベート・リミテッド(注)1	インド ハリアナ州	百万インドル ピー 600.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・サウス・インドア・マニファクチャリング・プライベート・リミテッド(注)1、3	インド タミル・ナードゥ州	百万インドル ピー 1,294.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 なし
利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 湖北省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 15.6	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 8名 (うち当社従業員 5名)
ニフコ・コリア・ポーランド(注)1、3	ポーランド ジョルイ	百万ズロチ 6.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司(注)1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 30.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
グアダルーベ・プロパティ・アセット(注)1、3	メキシコ グアダルーベ	百万メキシコペ ソ 268.2	合成樹脂成形品事業	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ピーティー・ニフコ・インドネシア(注)1	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 18.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・セントラル・メキシコ(注)1、3	メキシコ グアナフアト州	百万米ドル 9.6	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (10)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
株式会社ニフコ山形(注)1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
株式会社ニフコ熊本(注)1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入・販売	99.9	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド(注)3	中国 香港	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド(注)3	中国 上海市	百万米ドル 0.4	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド(注)3	シンガポール ビーチロード	百万シンガ ポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド(注)3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・シャンハイ・リミテッド(注)3	中国 上海市	百万米ドル 0.9	ベッドの製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ジャパントイズ (注)1	東京都 港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)

他14社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27.2	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1. 特定子会社に該当していません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。
 4. ニフコ・コリア及びニフコ・アメリカ・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ニフコ・コリア

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,213百万円
	(2) 経常利益	2,065百万円
	(3) 当期純利益	1,738百万円
	(4) 純資産額	14,632百万円
	(5) 総資産額	32,224百万円

ニフコ・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,654百万円
	(2) 経常利益	969百万円
	(3) 当期純利益	660百万円
	(4) 純資産額	6,651百万円
	(5) 総資産額	15,639百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	8,149 (2,502)
ベッド及び家具事業	609 (129)
その他の事業	151 (29)
全社(共通)	132 (-)
合計	9,041 (2,660)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,360 (353)	39.9	15.3	6,291,948

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	1,228 (353)
ベッド及び家具事業	- (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	132 (-)
合計	1,360 (353)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では政府・日銀の経済・金融政策から、円安・株高と推移し景気の回復が見られました。海外では新興国での経済成長に鈍化が見られたものの、北米で住宅着工件数の改善や個人支出に支えられ、先進国経済は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界向け販売においては、海外では北米、アジアでの伸長や、欧州でもM & Aを含め伸びが見られ、好調に推移しました。国内においても主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が前期比3.8%増加する等、消費税増税前の需要の高まりも見られ堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,851億6千7百万円（前期比32.3%増）となりました。一方、利益面では生産拡大に向け費用増もありましたが、販売増加による利益増や原価低減活動もあり営業利益は157億1千8百万円（前期比49.0%増）となり、経常利益は170億2千2百万円（前期比55.5%増）となりました。また当期純利益につきましては97億7千1百万円（前期比82.7%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益においては過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

当社国内自動車向け事業は、年度前半は、ほぼ前年並みに推移しました。後半では、アベノミクスによる個人消費の拡大と、2014年4月からの消費税増税前の駆け込み需要に伴う自動車販売の増加により、売上が拡大し、通期でも、増収増益となりました。

販売の主力車種の小型車や軽自動車へのシフトや環境性能重視等市場の変化が続いていますが、当社では、変化する市場に対応するため燃費性能や環境性能の向上に寄与する部品や高付加価値内外装部品の開発を進めております。

また、グローバル市場で事業の拡大を図るために、製品開発や顧客開拓において海外拠点との連携を緊密化しています。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、日系及び韓国系自動車メーカー向けの販売が好調で、北米とアジアにて大幅増収となり、また、欧州でもM & A効果により大幅増収となりました。

利益面でも、新規子会社の量産立上げが軌道に乗り、3拠点が通期黒字化を達成する等、大幅増益となりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、台湾、韓国牙山、メキシコ東部、中国塩城の新工場が竣工し、更に英国の第二工場、ポーランドの増床工事を施工中で、今後もグローバルに生産体制の拡充を図ってまいります。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感と静音性を高めたファインテックモーション関連製品が、安全性・快適性の向上に寄与し、売上が順調に伸びています。特に、ドアのソフトクローザーやキッチン等の収納補助製品は、バリエーションも拡大し、国内市場のみならず海外においても高い評価を得ております。今年度（2014年度）は、中国、北京を皮切りに上海でも展示会に参加し、積極的に拡販をいたします。更に、中国及び東南アジアの生産拠点を含め、日本における住宅関連大手得意先の本格的な海外調達に対応いたします。

また、エレクトロニクス関連市場向け部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめ、ダンパー、クラッチ、ヒンジ等の高機能部品の開発、生産及び供給は、アジアを中心に現地化しており、ユーザーから高い期待と信頼を得ております。

更に、バックル事業につきましては、海外子会社との緊密な連携により、グローバルブランド向けのビジネスが順調に拡大しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は1,618億4千6百万円（前期比33.8%増）、営業利益は、販売増による利益増加や生産効率を高める原価低減活動等により176億1千万円（前期比40.2%増）となりました。

ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本及びアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、特に国内においては消費税増税前の需要の高まりもあり、売上高は211億5千5百万円（前期比24.9%増）となり、営業利益でも32億2千4百万円（前期比43.0%増）と増収増益となり、売上、利益とも過去最高となりました。

その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパントイズが行っている新聞及び出版事業です。メディアの多様化及び広告収入の減少により厳しい状況が続いておりますが、全社をあげて経費削減に努めております。売上高は21億6千5百万円、営業損失3億3千7百万円となりました。

なお、株式会社ジャパントイズはThe New York Times Companyと国内において業務提携を行い、昨年10月より新たに「The Japan Times/International New York Times」として英字新聞を発行いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比89億1千8百万円増加し、200億3千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益167億9千万円や減価償却費92億3千5百万円の資金増がありましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減35億4千4百万円やたな卸資産の増加による資金減14億3千8百万円及び法人税等の支払額55億2千1百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比115億2百万円減少し、190億1百万円となりました。これは主に国内やアジア、メキシコでの設備投資のため有形固定資産の取得による支出239億6千1百万円や子会社株式取得支出30億6千1百万円があったこと、定期預金の預入・払戻で85億9千5百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比194億5百万円減少し、34億6千2百万円となりました。これは主に、平成25年5月に社債の償還による支出150億円があったものの、長期借入れによる収入162億5千5百万円や海外において社債の発行による収入29億2千4百万円あったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比66億6千8百万円増加し、400億2千2百万円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	28,778	33,353
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,118	20,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,503	19,001
（固定資産投資） (百万円)	(15,883)	(23,961)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,868	3,462
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1,092	2,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少) (百万円)	4,575	6,668
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,353	40,022

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	114,752	132.0
ベッド及び家具事業(百万円)	7,687	124.0
その他の事業(百万円)	1,576	109.6
合計(百万円)	124,016	131.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	7,016	192.8
ベッド及び家具事業(百万円)	2,984	130.0
その他の事業(百万円)	58	134.8
合計(百万円)	10,058	168.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	161,846	133.8
ベッド及び家具事業(百万円)	21,155	124.9
その他の事業(百万円)	2,165	106.2
合計(百万円)	185,167	132.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しており、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループが更に飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るためドイツの地場企業を買収する等海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら日系自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでののみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油及びナフサ価格等の変動に伴い改定されるため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故あるいは震災をはじめとする自然災害などの影響により、原材料の調達が予定通りにできない場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

海外向け輸出は僅少ですが、グローバル化の進展に伴い海外子会社が生産した製品の現地販売により、当社グループの海外売上比率は年々高まっております。

そのため、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

(5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充してまいりましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の急激な変更、予測できない政治・経済の不安定化、テロ・戦争・紛争の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、できる限り特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めておりますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては自動車メーカー向けには主要3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほかに山形及び熊本に生産子会社2社を有し、またベッドは富士小山工場で生産しております。

一方、海外においては、急速に生産拠点の拡大・分散化を進めております。

日本に限らず世界の各地域で自然災害が多発している中、仮に災害に遭遇した場合でも、被害を最小限にとどめるべく、各工場では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、更に復旧体制構築に向けた事業継続計画に取り組んでおります。

しかしながら当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合、あるいは本部機能が麻痺した場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら(1)から(7)のリスクのうち、「(7)地震などの自然災害リスク」につきましては、近年、日本国内では東日本大震災、また海外におきましてはタイの大洪水などが発生しましたが、当社グループにおきましては、人的被害はなく、また生産設備につきましても特に大きな損傷などはありませんでした。

しかし、将来新たな自然災害が再発した場合には、樹脂材料の調達に支障をきたし、「(3)原材料の価格変動及び調達にかかるリスク」が顕在化したり、サプライチェーンの寸断あるいは電力供給力の減少により、「(1)経済状況」が悪化するものと懸念されます。

これらのリスクの他にも、通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、リスクマネジメント委員会を中心に、そのような不測のリスク発生の回避・軽減あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応・損失の極小化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

技術提携

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

技術供与

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成27年12月31日まで
昭和60年2月7日	ニフコ・コリア	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成26年12月31日まで
昭和63年11月23日	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成29年6月30日まで
平成2年11月19日	ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成29年12月31日まで
平成5年11月15日	ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成27年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成26年12月31日まで
平成15年3月3日	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成16年3月1日	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成30年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑 ⁸⁸ 制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成18年 9月1日	ニフコ・ポーランド	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成20年 11月1日	ニフコ・ベトナム・ リミテッド	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成30年12月31日まで
平成22年 1月20日	利富高(天津)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成22年 8月1日	ニフコ・インディ ア・プライベート ・リミテッド	インド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成22年 10月1日	利富高(湖北)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成23年 1月1日	ニフコ・コリア・ ユースエー	米国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成23年 3月1日	利富高(江蘇)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成24年 10月1日	ニフコ・サウス・イン ディア・マニファ クチャリング・プラ イヴェート・リミ テッド	インド	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成24年 10月1日	利富高(塩城)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成25年 1月1日	ピーティー・ニフ コ・インドネシア	インドネシア	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成25年 1月1日	ニフコ・コリア・ ポーランド	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成29年12月31日まで
平成26年 1月1日	ニフコ・セントラ ル・メキシコ	メキシコ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成30年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年8月23日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー（自動車、家電向）の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社（台扣利富高塑製品（東莞）有限公司）の存続期間中
平成20年12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

連結子会社

シモンズ株式会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和62年6月30日	ドリームウェル・リミテッド（旧シモンズ・ユーエスエー・コーポレーション）	米国	技術、許諾商標、特許、許諾製品の許諾地域内での製造・販売等に関する権利及び許諾製品の許諾地域内でのマーケティング・輸入等に関する販売情報の使用に関する専用実施権	会社の存続期間中

株式会社ジャパントイムズ

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成25年3月19日	インターナショナル・ヘラルド・トリビューン・ホンコン・リミテッド	香港	日本国内における新聞の作成・発行に関する業務提携	平成28年10月15日まで

上記のほか、当社は、平成26年4月18日にドイツの自動車向けプラスチック部品メーカーのKTW GmbH & Co.KG 及びそのグループ企業(以下KTWという)の株式取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,492百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で2,468百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発並びに関連市場への積極的参入を図るとともに、将来市場に向けての技術開発を「ニフコ技術開発センター（Nifco Technology Development Centre）」を中心に積極的に推進し、更にはグローバル視野に立った新技術・新商品の開発を図り、お客様の様々なニーズに対応してまいります。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：省エネ対応技術では、燃費向上に貢献するパワートレイン関連部品の開発に成功しております。更に大型自動二輪車においても、金属部品から樹脂部品への代替による軽量化を実現しました。また、安全安心対応技術では、衝突軽減ブレーキ関連部品や障害物検知センサー関連部品の開発に成功しております。今後も世の中のニーズに即した対応技術の開発に取り組んでまいります。

その他：本年度は、住宅設備分野では、ダンパー技術・機構技術を応用したキッチン収納システムやドア開閉システムを、日本市場向けのみならず海外市場向けにも開発し、充実した商品構成で海外の市場にも投入開始しております。

また、建築現場の熟練作業不足を補うための施工性改善商品の開発に成功し、大手住宅メーカー及び建材メーカーにおいて、最終確認段階まで進んでおります。

更に、配管工事の施工品質を向上させるための配管コネクターや快適な室内環境をもたらす換気システムなどの自動車向け技術を積極的に応用開発しております。

生活関連分野では、室内清掃用品の充実を図り、大手清掃用品メーカー各社の新商品展開に貢献しております。また、在宅介護ベッド関連商品の開発が順調に進んでおります。

(2) ベッド及び家具事業

市場への健康で快適な睡眠の提案のため、科学的な分析のみでなく感性や感覚も含めた商品提案のための研究を行っております。また、成長が期待されるシニア市場への提案のため、様々な機能、動きをコントロールできる多機能ベッドの開発にも力を入れております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに在籍従業員の平均残存勤務期間等を調整して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務債務にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では政府・日銀の経済・金融政策から、円安・株高と推移し景気の回復がみられました。海外では新興国での経済成長に鈍化が見られたものの、北米で住宅着工件数の改善や個人支出に支えられ、先進国経済は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界向け販売においては、海外では北米、アジアでの伸長や、欧州でもM&Aを含め伸びが見られ、好調に推移しました。国内においても主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数が前期比3.8%増加するなど、消費税増税前の需要の高まりも見られ堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,851億6千7百万円（前期比32.3%増）となりました。一方、利益面では生産拡大に向け費用増もありましたが、販売増加による利益増や原価低減活動もあり営業利益は157億1千8百万円（前期比49.0%増）となり、経常利益は170億2千2百万円（前期比55.5%増）となりました。また当期純利益につきましては97億7千1百万円（前期比82.7%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益においては過去最高となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、更なる期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先からの価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

総資産については前期比396億5千2百万円増加し、2,184億2千7百万円となりました。この主な増加要因は、アジア、メキシコを中心とした設備投資により、有形固定資産が189億3千2百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が80億円増加やたな卸資産が55億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比214億7百万円増加し、1,106億4千4百万円となりました。この主な増加要因は、平成25年5月の普通社債の償還として150億円の減少があったものの、設備投資資金として低利な調達を行った長期借入金の121億2千1百万円増加や、短期借入金の52億2千9百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が43億2千9百万円増加したことや、取引の増加により支払手形及び買掛金が50億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比177億3百万円増加し、1,053億4千4百万円となりました。この主な増加要因は、為替が円安になったことなどにより為替換算調整勘定が105億6千3百万円増加したことや、利益剰余金が72億3千7百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはりましたが、増加する設備投資資金及びM&A資金などに対応するため、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

更に、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに事業構造改革を進め人財を育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行ってまいります。

目標とする経営指標

当初の3カ年中期計経営計画（2013年度～2015年度）の目標数値を既に前倒し達成したため、現在新たに策定に取り組んでおります。

中長期的な会社の経営戦略

主な戦略は以下の通りです。

1. グローバルでの構造改革推進
2. パワートレイン事業の本格的推進
3. グローバルでの標準原価体制整備
4. 各拠点の適正人員管理（数・質）
5. グローバル競争力向上につながる評価・報酬制度への見直し

当社はこれらの戦略を着実に遂行しグローバル企業として成長してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度で、211億6千6百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、日本では、国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備等に当社が合計で36億5千8百万円の投資を行いました。

米国では、ニフコ・アメリカ・コーポレーションが、燃料系設備及び成形機を中心に12億9千3百万円の投資を行いました。

日本を除くアジア地域では、韓国のニフコ・コリア及び中国の利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司が、新工場の建設を中心にそれぞれ36億7百万円及び25億8千1百万円等、アジア地域合計で100億7千5百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

全社資産におきましては、当社において、新基幹システムの導入を中心に12億5百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
宇都宮事業所 (栃木県 宇都宮市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	165	129	880 (80,935)	248	0	100	1,524	197 (60)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	769	322	1,051 (15,890)	136	1	44	2,326	373 (128)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	809	204	304 (24,172)	402	2	226	1,948	329 (122)
東京支社 (東京都 港区)	消去又は全 社	統括業務施設	2,967	0	4,129 (2,400)	-	3,005	210	10,313	126 (7)
ニフコ技術開 発センター (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	研究開発施設	3,836	243	1,220 (12,835)	25	69	303	5,697	84 (4)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備	1,842	471	907 (27,545)	34	3,256	157 (31)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	214	299	161 (22,904)	6	681	175 (155)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	42	171	- (-)	5	219	112 (154)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニフコ・コア	本社、蔚山工場 他 (韓国 牙山市他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラスチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	5,391	892	3,342 (142,686)	-	501	10,128	639 (179)
ニフコ・アメリカ・コーポ レーション	本社、ケンタッ キー工場他 (米国 オハイオ州、 ケンタッキー 州他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラスチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,833	2,934	95 (143,582)	197	592	5,654	601 (126)
利富高(塩 城)精密樹脂 制品有限公司	本社、第2工場 他 (中国 江蘇省)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラスチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,307	2,010	- (-) [114,400]	258	370	3,947	525 (-)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 土地の[]は、借地面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社全事業所	-	消去又は全 社	ソフトウェア他	4,330	3,518	自己資金 及び社債	平成23.6	平成26.12
シモンズ(株) 富士小山工場物流 センター	静岡県駿東 郡小山町	ベッド及び 家具事業	物流倉庫の建設	2,947	131	自己資金 及び借入 金	平成26.7	平成27.4
ニフコ・ホンコ ン・リミテッド	中国 香港	合成樹脂成 形品事業	新工場の建設	2,457	132	自己資金 及び増資 資金	平成25.9	平成27.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	25	121	164	5	4,735	5,098	-
所有株式数 (単元)	-	139,794	4,031	45,328	293,690	35	54,479	537,357	18,777
所有株式数の 割合(%)	-	26.01	0.75	8.44	54.65	0.01	10.14	100.00	-

(注) 当期末現在の自己株式は639,614株であり、このうち6,396単元は「個人その他」欄、14株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。自己株式には、平成23年11月7日開催の取締役会決議により導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が保有する当社株式は含めておりません。信託口が保有する株式は275,700株であり、2,757単元は「金融機関」欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
オガサワラ ホールディングス カンパ ニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,943	11.05
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,697	6.87
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,790	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,386	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,313	4.30
公益財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,131	3.96
タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	2,078	3.86
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,811	3.36
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアン ト メロン オムニバス ユーエス ペ ンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,532	2.85
計		26,886	50.01

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 前事業年度末において主要株主であった小笠原敏晶が保有していた当社株式(5,943,665株)は、平成26年2月に、同氏が代表者を務めるオガサワラ ホールディングス カンパニー リミテッド(香港)にすべて譲渡されました。これにより、前事業年度末において主要株主であった小笠原敏晶は当事業年度末現在では主要株主でなくなり、前事業年度末において主要株主でなかったオガサワラ ホールディングス カンパニー リミテッドは当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
4. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	4,997	9.30	平成24年7月31日	平成24年8月6日
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202 Wisconsin州ミルウォーキー、スウィート800、Wisconsin・アヴェニュー875E	2,977	5.54	平成25年1月31日	平成25年2月4日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他3社	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カークランド、キャリロンポイント5300	2,980	5.55	平成26年1月27日	平成26年2月3日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、ノースラサール街2番地	4,471	8.32	平成26年3月31日	平成26年4月3日
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	2,717	5.05	平成26年3月31日	平成26年4月4日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,092,800	530,928	-
単元未満株式	普通株式 18,777	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,928	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式275,700株(議決権2,757個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,600	-	639,600	1.18
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,900	-	642,900	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」（以下「信託口」）が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

480,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	330	838,760
当期間における取得自己株式	15	42,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	75	192,375	-	-
保有自己株式数	639,614	-	639,629	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は、単元未満株式の売渡(株式数75株、処分価額の総額192,375円)によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

4. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、915,314株と表示しております。これは、当社と従業員持株会信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式275,700株を自己株式に含めて計上しているためであります。

3【配当政策】

当社は、連結当期純利益の3分の1を目処に配当を行う方針を採用しております。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成26年3月期の期末配当につきましては、平成26年5月13日に発表したとおり1株当たりの普通配当を36円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当24円を含め、1株当たりの年間配当金は60円となります。

当社は、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	1,274	24
平成26年6月26日 定時株主総会決議	1,912	36

(注) 平成23年11月7日開催の取締役会の決議により「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が導入され、「ニフコ従業員持株会専用信託」が設定されました。その後、平成25年10月29日開催の取締役会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金7百万円、平成26年6月26日開催の定時株主総会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金9百万円を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,212	2,384	2,293	2,284	3,025
最低(円)	1,066	1,679	1,695	1,640	1,964

(注) 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	2,671	2,743	2,821	2,908	3,025	2,944
最低(円)	2,496	2,520	2,540	2,657	2,719	2,615

(注) 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者	-	小笠原 敏晶	昭和6年3月30日生	昭和28年5月 日英物産(株)代表取締役社長 昭和41年8月 米国プリンストン大学大学院修了 昭和42年2月 (株)ニフコ代表取締役社長 昭和58年4月 (株)ジャパントイズ代表取締役社長 平成5年1月 (株)ジャパントイズ代表取締役会長 兼社長 平成8年9月 シモンズ(株)代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成18年3月 (株)ジャパントイズ代表取締役会長 (現) 平成20年6月 当社名誉会長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任 者(現)	(注)5	-
代表取締役 社長兼最高 執行責任者	-	山本 利行	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 (株)ニフコ入社 平成7年1月 当社相模原工場長 平成14年6月 当社執行役員TPM推進室長 平成20年4月 当社執行役員ニフコアメリカ社長 平成24年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任 者(現)	(注)5	34
取締役兼専 務執行役員	-	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 (株)ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシ ティーオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼マル チメディア事業部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員総合事業 本部長兼特命企画・広報部門管掌兼 広報室長 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員 シモンズ(株)専務取締役(現)	(注)5	49
取締役兼専 務執行役員	最高財務責 任者兼管理 本部長	鍵市 昭	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 平成11年11月 同行ニューヨーク支店長 平成14年4月 (株)グリーンハウス常務取締役 平成22年6月 (株)新生銀行専務執行役員 平成23年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理・企画部門管掌 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員最高財務 責任者兼管理本部長(現)	(注)5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 ㈱東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所 (現公益財団法人国際通貨研究所) 理事長(現) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)5	-
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和40年10月 日英物産㈱入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	25
監査役 (常勤)	-	瀧川 博	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 ㈱ニフコ入社 平成18年6月 当社取締役名古屋事業所長 平成19年3月 当社取締役ニフコ・ノース・アメリカ・インク社長 平成20年6月 当社常務執行役員ニフコ・ノース・アメリカ・インク社長 平成21年4月 当社常務執行役員購買本部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	44
監査役	-	内田 景俊	昭和24年4月7日生	昭和43年4月 東京国税局入局 昭和51年3月 税務大学校本科卒業 平成14年7月 萩税務署長 平成17年7月 甲府税務署長 平成20年7月 渋谷税務署長 平成21年8月 税理士登録(現) 平成21年8月 税理士事務所開業 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	9
監査役	-	荒井 俊行	昭和45年2月5日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 平成24年6月 当社補欠監査役(社外) 平成25年2月 荒井東京法律事務所設立 所長弁護士就任(現) 平成25年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 スパイバー㈱社外取締役(現)	(注)7	-
計						182

- (注) 1. 取締役 行天豊雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 内田景俊及び荒井俊行は、社外監査役であります。
3. 取締役兼専務執行役員 小笠原光隆は、代表取締役会長 小笠原敏晶の長男であります。
4. 執行役員の体制は、現在15名で構成されております。15名のうち4名は専務執行役員であり、シモンズ㈱専務取締役 小笠原光隆、最高財務責任者兼管理本部長 鍵市昭、企画本部長兼業務改革推進部長兼最高情報責任者 府川淳彦、営業本部長 鈴石英二であります。他の11名のうち4名は常務執行役員であり、㈱ジャパンタイムズ副会長兼ニフコ・アメリカ・コーポレーション顧問 小笠原有輝子、管理本部副本部長兼財務・経理部長 本多純二、品質保証最高責任者兼品質保証本部長兼新規事業開拓室管掌 栗原一正、製造本部長兼ものづくり基盤技術事業部長兼安全推進室長兼管理本部省エネ対策推進室長 岩崎福男であります。他の7名は執行役員であり、ニフコ・코리아副社長 鈴木昭伸、企画本部副本部長兼購買本部長兼購買部長 森永隆司、企画本部副本部長 鶴飼卓、管理本部副本部長兼人事・総務管掌 吉丸由紀子、営業本部副本部長兼第一営業統括部長 福田守利、製造本部副本部長兼相模原工場長 大竹幹雄、技術本部長兼技術開発センター所長 川元正信であります。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なりスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、こうした考え方を徹底し実践していくことがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成26年6月26日開催の株主総会終了後の本有価証券報告書提出日現在、取締役は5名（うち1名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの業績向上・成長のみならずコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

特に社外取締役は会社から独立した立場・観点にたって有益な見解を述べており、コーポレート・ガバナンスについて一層の充実・強化が図られております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成25年度には12回開催しました。また、監査役会は平成25年度に15回開催しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される経営会議（社内取締役、常勤監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

更に、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成25年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数3回）

「内部統制推進委員会」（同3回）

「コンプライアンス委員会」（同3回）

「情報セキュリティ委員会」（同3回）

当社では、執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っておりますが、社内取締役も執行役員を兼務しております。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督にとどまらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

ロ．内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

1．取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置しコンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるように当該情報の保存・管理体制を万全にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

また、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制については情報セキュリティ委員会を中心に進める。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、取締役会の他、毎週開催される経営会議において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行する。

また、取締役は、必要に応じ担当執行役員、担当部門長を経営会議に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図る。

こうしたコミュニケーションを通じて、取締役による意思決定や方針・指示を組織の隅々まで伝達し、執行役員はじめ幹部社員による職務執行も一体的・効率的に行われる体制を構築する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の関連会社権限規程に基づき、企業集団に属する子会社の状況を正確に把握して適正に管理する。

また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客、製品等に関する定性的な報告を受ける。さらに、必要に応じて、当社取締役はじめ幹部社員が海外を含む子会社に出向き、問題点の把握・解決に努める。

なお、財務報告の適正性を確保するため、内部統制推進委員会は子会社を含む内部統制評価計画の策定、内部統制担当部門（監査室）が実施する内部統制評価についてモニタリングを行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動及び人事評価については監査役へ報告し、監査役の意見も尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。

また、監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の執行部門の会議にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況の報告を受ける。なお、常勤監査役は、決裁前の稟議書をすべて閲覧し、当該稟議書の内容に関して担当の取締役または使用人に対し質問し報告を受ける体制をとる。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、監査役は内部監査部門と定期的な協議を行う。さらに、監査役及び内部監査部門は会計監査人と協議・検討を行い、また必要に応じ国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う。

八. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は経理部長の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は海外子会社の社長を務めた経験があり、当社のビジネスが急速にグローバル化する中で起こりうる内部統制上の問題点について相当程度の知見を有しております。なお、常勤監査役である社内監査役は、取締役会、経営会議に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名は税理士と弁護士であり、それぞれ財務・税務・会計・法務等に関する専門的知見に基づいた監査を行います。

なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む5名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

会計監査人については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は浅井満氏、佐々木雅広氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他24名であります。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

二．会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである三菱東京UFJ銀行の特別顧問を務めておりますが、当社との銀行取引に関与する立場にはありません。

なお、社外監査役の内田景俊氏は当社株を900株所有しております。

これら以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関しては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に定めるaからeまでの各項目()の該当性の有無を確認したうえで、各役員の詳細事情を考慮して判断しております。その結果、社外取締役1名及び社外監査役の2名の計3名全員についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所にはその旨の独立役員届出書を提出しております。

- () a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
d 最近においてaから前cまでに該当していた者
e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
(a) aから前dまでに掲げる者
(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。))を含む。)
(c) 最近において前(b)に該当していた者

ホ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社では社外取締役が1名、社外監査役が2名就任しておりますが、これら社外役員と当社との関係は前述のとおりであり、社外役員は全員それぞれ取締役会では一般株主の利益を意識した見解・判断を示しております。

そのように一般株主の利益を意識した見解を示すことのほかに、社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について適切な見解を示すことにあります。

一方、社外監査役である内田景俊氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が税理士として財務・税務・会計に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性並びに財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うにとどまらず、一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

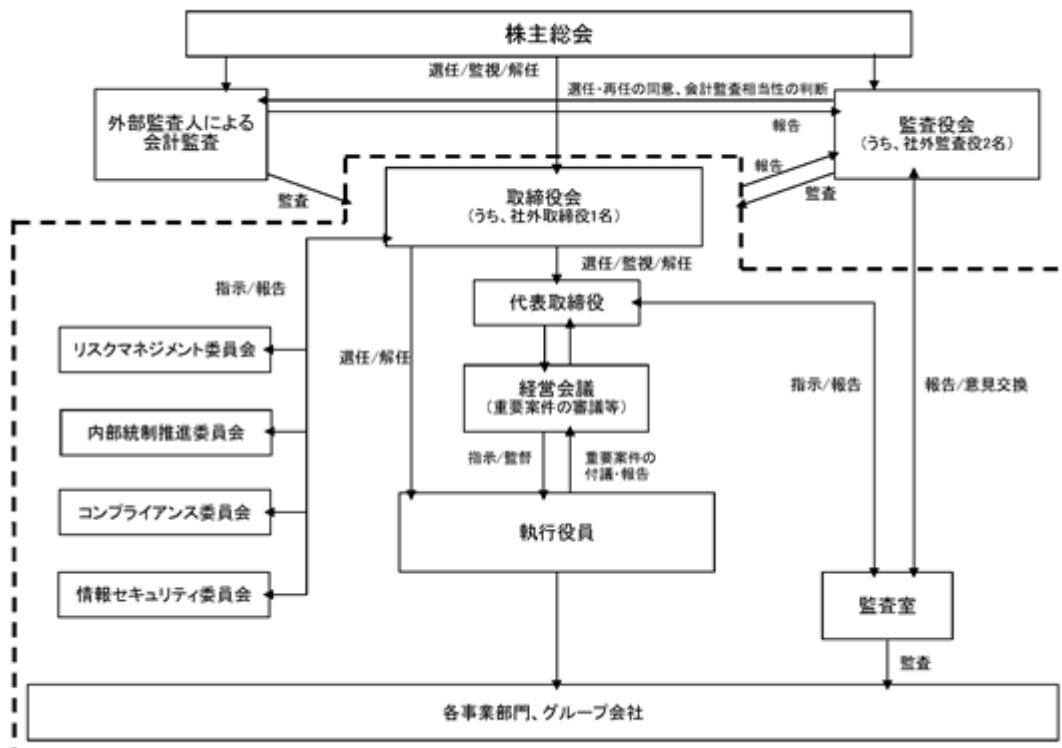
また、社外監査役である荒井俊行氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が弁護士として内外の法律に精通していることから、特にコンプライアンスに重点を置いた監査を行うことにより一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

ヘ．社外取締役による監督又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の審議を通じて取締役を監督するにとどまらず、社外監査役との間でそれぞれが有する情報を共有し意見交換するとともに、内部監査部門及び内部統制推進委員会への意見聴取、更には必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

一方、社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に各取締役に個別に業務執行状況を聴取し内部監査部門とも定期的な協議を行っております。更に必要に応じて、社外監査役は会計監査人や内部統制推進委員会のメンバーと協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

ト. 当社のコーポレート・ガバナンス体制



役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169	122	-	46	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	24	16	-	7	-	2
社外役員	30	25	-	4	-	5
合計	223	164	-	58	-	11

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役6名(うち社外取締役は2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小笠原 敏晶	取締役	提出会社	54	-	20	-	189
	取締役	ニフコ・コリア	54	-	10	-	
	取締役	ニフコ・ホンコン・リミテッド	49	-	-	-	

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 3,893百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	1,147	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	703	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	153	546	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	164	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
株式会社ヨコオ	300	153	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	124	取引関係の維持・強化等のため
豊田通商株式会社	33	82	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	58	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	32	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	104	29	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	27	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	24	取引関係の維持・強化等のため
エスビー食品株式会社	30	21	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	17	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	16	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	9	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	5	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	1	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	1	0	取引関係の維持・強化等のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	1,431	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	843	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	157	570	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	257	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
株式会社ヨコオ	300	168	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	126	取引関係の維持・強化等のため
豊田通商株式会社	33	88	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	86	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	104	47	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	31	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	31	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	27	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	26	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	24	取引関係の維持・強化等のため
エスピー食品株式会社	6	22	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	21	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	13	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	13	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	2	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	56,000,000	3,500,000	58,000,000	8,700,000
連結子会社	11,000,000	9,200,000	15,700,000	-
計	67,000,000	12,700,000	73,700,000	8,700,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、59百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、88百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行に係る書簡作成業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、IT統制に係るアドバイザー業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,774	47,079
受取手形及び売掛金	28,423	36,424
電子記録債権	3,406	4,271
有価証券	6,696	6,472
商品及び製品	10,225	13,508
仕掛品	2,798	2,915
原材料及び貯蔵品	4,418	6,572
繰延税金資産	1,288	1,511
その他	3,512	5,851
貸倒引当金	92	126
流動資産合計	109,453	124,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,912	46,254
減価償却累計額	1 13,656	1 15,776
建物及び構築物(純額)	22,255	30,478
機械装置及び運搬具	29,287	38,362
減価償却累計額	1 17,887	1 22,950
機械装置及び運搬具(純額)	11,400	15,412
金型	55,062	59,171
減価償却累計額	52,035	55,302
金型(純額)	3,026	3,868
工具、器具及び備品	12,115	15,090
減価償却累計額	1 9,545	1 11,005
工具、器具及び備品(純額)	2,570	4,085
土地	3 15,725	3 16,873
建設仮勘定	4,032	6,006
その他	37	1,383
減価償却累計額	14	139
その他(純額)	22	1,244
有形固定資産合計	59,035	77,967
無形固定資産		
のれん	368	1,731
その他	2,812	5,105
無形固定資産合計	3,180	6,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,383	2 6,504
繰延税金資産	201	468
その他	1,538	2,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	16	28
投資その他の資産合計	7,106	9,143
固定資産合計	69,322	93,947
資産合計	178,775	218,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	19,091
1年内償還予定の社債	15,000	-
短期借入金	5,994	11,223
1年内返済予定の長期借入金	298	4,628
未払金	2,385	4,411
未払法人税等	2,164	2,793
繰延税金負債	23	3
賞与引当金	1,440	1,478
その他	9,421	8,710
流動負債合計	50,797	52,341
固定負債		
社債	22,533	26,237
長期借入金	10,291	22,413
繰延税金負債	2,664	4,133
退職給付引当金	2,183	-
退職給付に係る負債	-	3,576
その他	766	1,942
固定負債合計	38,439	58,303
負債合計	89,237	110,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,675
利益剰余金	77,488	84,725
自己株式	2,123	1,936
株主資本合計	94,306	101,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	782
土地再評価差額金	3 86	3 86
為替換算調整勘定	7,022	3,540
退職給付に係る調整累計額	-	645
その他の包括利益累計額合計	6,664	3,590
少数株主持分	1,897	2,438
純資産合計	89,538	107,783
負債純資産合計	178,775	218,427

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	139,916	185,167
売上原価	1 100,074	1 133,546
売上総利益	39,842	51,621
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,484	6,426
広告宣伝費	1,079	1,369
報酬及び給料手当	8,544	9,973
従業員賞与	1,584	1,952
賞与引当金繰入額	819	865
退職給付費用	617	632
その他の人件費	1,830	2,218
賃借料	1,289	1,499
旅費及び交通費	900	927
減価償却費	930	2,033
研究開発費	1 531	1 800
のれん償却額	51	272
貸倒損失	5	40
その他	5,622	6,890
販売費及び一般管理費合計	29,292	35,902
営業利益	10,549	15,718
営業外収益		
受取利息	210	201
受取配当金	56	72
為替差益	598	1,475
その他	453	517
営業外収益合計	1,319	2,267
営業外費用		
支払利息	515	608
社債発行費	109	-
デリバティブ評価損	137	136
その他	159	219
営業外費用合計	922	964
経常利益	10,946	17,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
補助金収入	-	500
固定資産売却益	2 62	2 467
その他	5	14
特別利益合計	67	982
特別損失		
固定資産処分損	3 28	3 137
投資有価証券評価損	115	834
減損損失	4 192	4 150
その他	20	90
特別損失合計	356	1,213
税金等調整前当期純利益	10,657	16,790
法人税、住民税及び事業税	3,440	5,094
過年度法人税等	-	5 753
法人税等調整額	1,507	570
法人税等合計	4,947	6,417
少数株主損益調整前当期純利益	5,710	10,373
少数株主利益	361	602
当期純利益	5,348	9,771
少数株主利益	361	602
少数株主損益調整前当期純利益	5,710	10,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	337
為替換算調整勘定	5,455	10,856
その他の包括利益合計	6 5,627	6 11,194
包括利益	11,337	21,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,784	20,672
少数株主に係る包括利益	552	895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,651	74,604	1,770	91,775
当期変動額					
剰余金の配当			2,430		2,430
当期純利益			5,348		5,348
自己株式の取得				603	603
自己株式の処分			35	251	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,883	352	2,530
当期末残高	7,290	11,651	77,488	2,123	94,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	86	12,286	-	12,100	1,527	81,202
当期変動額							
剰余金の配当							2,430
当期純利益							5,348
自己株式の取得							603
自己株式の処分							215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	-	5,263	-	5,435	370	5,806
当期変動額合計	171	-	5,263	-	5,435	370	8,336
当期末残高	444	86	7,022	-	6,664	1,897	89,538

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,651	77,488	2,123	94,306
当期変動額					
剰余金の配当			2,533		2,533
当期純利益			9,771		9,771
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		23		187	211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	7,237	186	7,448
当期末残高	7,290	11,675	84,725	1,936	101,754

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	86	7,022	-	6,664	1,897	89,538
当期変動額							
剰余金の配当							2,533
当期純利益							9,771
自己株式の取得							0
自己株式の処分							211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	-	10,563	645	10,255	541	10,796
当期変動額合計	337	-	10,563	645	10,255	541	18,244
当期末残高	782	86	3,540	645	3,590	2,438	107,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,657	16,790
減価償却費	6,778	9,235
減損損失	192	150
のれん償却額	51	272
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	21
賞与引当金の増減額（は減少）	85	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	249	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	169
受取利息及び受取配当金	267	274
支払利息	515	608
為替差損益（は益）	691	809
固定資産売却損益（は益）	62	467
固定資産処分損益（は益）	34	149
投資有価証券評価損益（は益）	115	834
売上債権の増減額（は増加）	1,648	3,544
たな卸資産の増減額（は増加）	3,005	1,438
その他の資産の増減額（は増加）	761	275
仕入債務の増減額（は減少）	979	2,590
その他の負債の増減額（は減少）	862	1,764
未払又は未収消費税等の増減額	299	40
その他	314	176
小計	13,544	25,931
利息及び配当金の受取額	270	223
利息の支払額	514	595
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,181	5,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	20,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,535	12,070
定期預金の払戻による収入	849	20,665
有価証券の取得による支出	7,054	5,064
有価証券の売却及び償還による収入	6,536	6,214
固定資産の取得による支出	15,883	23,961
固定資産の売却による収入	92	659
投資有価証券の取得による支出	570	2,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,023	73
子会社株式の取得による支出	39	2 3,061
その他	78	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,503	19,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,655	39,944
短期借入金の返済による支出	20,229	37,234
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	175
長期借入れによる収入	3,496	16,255
長期借入金の返済による支出	377	548
社債の発行による収入	22,347	2,924
社債の償還による支出	-	15,000
株式の発行による収入	-	6
自己株式の売却による収入	214	211
自己株式の取得による支出	603	0
配当金の支払額	2,428	2,532
少数株主への配当金の支払額	198	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,868	3,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,092	2,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,575	6,668
現金及び現金同等物の期首残高	28,778	33,353
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,353	1 40,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

- ・当連結会計年度において、新たに設立した会社
シモンズ販売株式会社
その他2社
- ・当連結会計年度において、株式取得により連結の範囲に含まれる会社
Nifco KTS GmbH & Co.KG(旧 KTS GmbH & Co.KG)
SEGO GmbH
その他1社
- ・当連結会計年度において、会社清算により、連結の範囲から除外された会社
ニフテック
- ・当連結会計年度において、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司との吸収合併により、連結の範囲から除外された会社
塩城升甫汽车配件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、会社清算により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外された会社

ニフコ化成株式会社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日が決算日の会社

ニフコ・コリア

ニフコ・コリア・ユーエスエー

シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド

ニフコ・アメリカ・コーポレーション

上海利富高塑料制品有限公司

ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー

台湾扣具工業股份有限公司

東莞利富高塑料制品有限公司

台扣利富高塑料(東莞)有限公司

ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド

ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド

ニフコ・ホンコン・リミテッド

北京利富高塑料制品有限公司

ニフコ・ベトナム・リミテッド

ニフコ・ポーランド

ニフコ・ドイチェランド

ニフコ・ユー・ケー・リミテッド

ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド

ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド

Nifco KTS GmbH & Co.KG

その他26社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（金型に係るたな卸資産を除く）

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ロ. 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

金型 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づいて償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の連結子会社については、発生年度に即時償却、又は、翌連結会計年度から5年から10年の定額法で費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・有価証券
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によりヘッジ対象、ヘッジ手段双方についての変動が互いに相殺し合うことについて、過去の実績等を参考に有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,576百万円、退職給付に係る資産が230百万円計上(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)されております。また、その他の包括利益累計額が645百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた31,830百万円は、「受取手形及び売掛金」28,423百万円、「電子記録債権」3,406百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	-百万円

- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期製造費用	1,244百万円	1,692百万円
一般管理費	531	800
合計	1,776	2,492

- 2 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
主なものは、建物及び構築物と金型の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
主なものは、土地の売却によるものであります。

- 3 固定資産処分損

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
主なものは、機械装置及び金型の処分によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
主なものは、金型の処分等によるものであります。

- 4 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	遊休資産	建物及び構築物・機械装置・土地

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物156百万円、機械装置31百万円及び土地4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ニフコ・コリア・ユーエスエー 米国アラバマ州	遊休資産	建物及び構築物・機械装置

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産（遊休資産）については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物58百万円及び機械装置91百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

5 過年度法人税等

主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	267百万円	1,345百万円
組替調整額	-	820
税効果調整前	267	524
税効果額	95	186
その他有価証券評価差額金	171	337
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,455	10,856
その他の包括利益合計	5,627	11,194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3, 4	786,811	330,286	115,440	1,001,657
合計	786,811	330,286	115,440	1,001,657

- (注) 1. 当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式476,000株を自己株式に含めて記載しております。
2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式361,400株を自己株式に含めて記載しております。
3. 株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取による増加286株であります。
4. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少114,600株、持分法適用会社における自己株式(当社株式)の売却による減少750株及び単元未満株式の処分による減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,212	23	平成24年9月30日	平成24年12月3日

- (注) 1. 平成24年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額100万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成24年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額900万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	利益剰余金	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額800万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3, 4	1,001,657	330	85,775	916,212
合計	1,001,657	330	85,775	916,212

- （注）1. 当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式361,400株を自己株式に含めて記載しております。
2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式275,700株を自己株式に含めて記載しております。
3. 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加330株であります。
4. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少85,700株及び単元未満株式の処分による減少75株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,267	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日

- （注）1. 平成25年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成25年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額7百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	48,774百万円	47,079百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,776	7,301
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	355	245
現金及び現金同等物	33,353	40,022

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにNifco KTS GmbH & Co.KG(旧 KTS GmbH & Co.KG)及びそのグループ企業であるSEGO GmbH
他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,624百万円
固定資産	3,018
流動負債	1,564
固定負債	1,412

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	410	531
1年超	1,107	1,277
合計	1,517	1,809

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合出資であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後21年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、主に外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内では為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引の取扱い及びリスク管理に関する規程」に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	48,774	48,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,423	28,423	-
(3) 電子記録債権	3,406	3,406	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,115	5,115	-
その他有価証券	5,892	5,892	-
資産計	91,613	91,613	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,068	14,068	-
(2) 一年内償還予定の社債	15,000	15,000	-
(3) 短期借入金	5,994	5,994	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	298	298	-
(5) 未払金	2,385	2,385	-
(6) 未払法人税等	2,164	2,164	-
(7) 社債	22,533	22,204	329
(8) 長期借入金	10,291	10,178	113
負債計	72,737	72,295	442
デリバティブ取引(*)	(164)	(164)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,079	47,079	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,424	36,424	-
(3) 電子記録債権	4,271	4,271	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,192	5,192	-
その他有価証券	7,201	7,201	-
資産計	100,169	100,169	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,091	19,091	-
(2) 一年内償還予定の社債	-	-	-
(3) 短期借入金	11,223	11,223	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,628	-
(5) 未払金	4,411	4,411	-
(6) 未払法人税等	2,793	2,793	-
(7) 社債	26,237	26,082	154
(8) 長期借入金	22,413	22,210	202
負債計	90,798	90,441	357
デリバティブ取引(*)	(140)	(140)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債 (3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いた算定方法によっております。

また、固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

一方、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金及び固定金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,011	71
転換社債型新株予約権付社債	50	-
投資事業組合等出資金	10	510
合計	1,071	582

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,774	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,423	-	-	-
電子記録債権	3,406	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	103	-	-
(2) その他	5,011	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	355	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	50	-	-
(3) その他	1,204	1,005	-	-
合計	87,178	1,158	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,424	-	-	-
電子記録債権	4,271	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	31	96	-	-
(2) その他	5,064	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	245	-	-	-
(2) 債券(社債)	0	-	-	-
(3) その他	1,006	1,965	-	-
合計	94,123	2,062	-	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,994	-	-	-	-	-
社債	15,000	-	172	689	10,689	10,983
長期借入金	298	4,319	1,163	930	3,014	865
合計	21,293	4,319	1,335	1,619	13,703	11,848

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,223	-	-	-	-	-
社債	-	212	1,054	11,666	1,666	12,065
長期借入金	4,628	1,225	1,452	7,438	11,188	1,108
合計	15,852	1,438	2,506	19,104	12,854	13,174

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	104	104	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,011	5,011	-
	小計	5,115	5,115	-
合計		5,115	5,115	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	127	127	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,064	5,064	-
	小計	5,192	5,192	-
合計		5,192	5,192	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,038	1,397	641
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,205	2,200	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,244	3,597	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,170	1,235	65
	(2) 債券			
	国債・地方債等	355	355	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	122	122	-
	小計	1,648	1,713	65
合計		5,892	5,310	581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,011百万円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額 50百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,836	2,606	1,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,000	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,837	3,606	1,231
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	36	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	245	245	-
	社債	-	-	-
	その他	1,965	2,000	34
(3) その他	123	123	-	
	小計	2,363	2,404	40
合計		7,201	6,011	1,190

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 71百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 510百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	67	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67	15	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について115百万円(その他有価証券115百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について834百万円(その他有価証券834百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	282	94	7	7
	通貨スワップ取引	2,755	2,755	157	157
合計		3,037	2,849	164	164

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	102	-	1	1
	通貨スワップ取引	6,666	6,666	139	139
合計		6,768	6,666	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建米ドル	有価証券	5,011	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建米ドル	有価証券	3,054	-	(注)1
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	9,197	9,197	(注)2
合計			12,251	9,197	

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	1,476	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金の制度を採用しています。
また、一部の海外連結子会社では主に確定給付企業年金の制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)(注)	11,500
(2) 年金資産(百万円)	8,312
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,188
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,105
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	101
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	2,183
(7) 前払年金費用(百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,183

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.	724
(2) 利息費用(百万円)	194
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	179
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2.	104
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	332
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	967
(7) その他(百万円)(注)3.	274
計	1,241

(注)1.簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2.「2.退職給付債務に関する事項(5)未認識過去勤務債務」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3.「(7)その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準
(2) 割引率(%)	0.97~8.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5~5.1
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1.	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2.	5~10

(注)1.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

2.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、発生年度に即時償却、又は翌連結会計年度から5年~10年の定額法で費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	11,199百万円
勤務費用	911
利息費用	229
数理計算上の差異の発生額	238
退職給付の支払額	267
為替換算調整額	741
その他	53
退職給付債務の期末残高	13,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	8,279百万円
期待運用収益	244
数理計算上の差異の発生額	272
事業主からの拠出額	801
退職給付の支払額	259
為替換算調整額	669
その他	61
年金資産の期末残高	10,068

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	267百万円
退職給付費用	88
退職給付の支払額	26
制度への拠出額	14
その他	4
退職給付に係る負債の期末残高	309

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,069百万円
年金資産	10,128
	2,941
非積立型制度の退職給付債務	405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,346
退職給付に係る負債	3,576
退職給付に係る資産	230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,346

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	911百万円
利息費用	229
期待運用収益	244
数理計算上の差異の費用処理額	148
過去勤務費用の費用処理額	103
簡便法で計算した退職給付費用	88
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	1,042

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4百万円
未認識数理計算上の差異	958
合計	954

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	25
一般勘定	38
その他	9
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、333百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	172百万円	178百万円
金型評価損	151	109
賞与引当金	503	488
たな卸資産評価損	272	152
退職給付引当金	765	-
退職給付に係る負債	-	1,138
減損損失	99	117
子会社の繰越欠損金	1,389	1,956
投資有価証券評価損	43	155
減価償却費	148	318
たな卸資産に係る未実現利益	225	303
その他	731	1,343
小計	4,502	6,263
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,751	2,669
繰延税金資産小計	2,750	3,594
評価性引当額	1,260	1,614
繰延税金資産合計	1,490	1,979
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	265	443
圧縮特別積立金	504	663
退職給付信託有価証券	270	270
海外子会社の未分配利益に係る税効果	2,080	2,893
減価償却費	875	1,747
その他	442	786
小計	4,439	6,806
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,751	2,669
繰延税金負債合計	2,687	4,137
繰延税金資産(負債)の純額	1,197	2,157

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」として表示していた774百万円は、「投資有価証券評価損」43百万円、「その他」731百万円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	0.4	
海外子会社の税率差によるもの	7.8	
海外子会社の未分配利益に係る税効果	17.6	
試験研究費等の特別控除	3.4	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KTS GmbH & Co.KG
SEGO GmbH
他1社

事業の内容 自動車向けプラスチック製品、製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは日系自動車メーカーを中心にグローバルに事業展開を行っております。この度、欧州市場及び欧州自動車メーカーへのビジネス展開を加速させるために、ニフコ・ドイチェランドがKTS GmbH & Co.KG及びそのグループ企業であるSEGO GmbH他1社(以下KTSという)を買収し、子会社化することにいたしました。

KTSはドイツ、ゾーリンゲンにある自動車向けプラスチック部品メーカーでインテリア関係に強みを持つ、設計・開発から製造まで一貫して事業を行い、欧州自動車メーカーを主な顧客とする会社です。

KTSが当社のグループに入ることにより、当社の海外拠点を活用し、欧州自動車メーカーへの欧州外での製品供給が可能となり、また今後は当社の技術・開発力を活用しての新たな製品を欧州自動車メーカーへ拡販することも可能となります。

(3) 企業結合日

平成25年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Nifco KTS GmbH & Co.KG (旧 KTS GmbH & Co.KG)
SEGO GmbH
他1社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成25年4月1日としているため、当連結会計年度には平成25年4月1日から平成25年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価の総額は3,080百万円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,413百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,624百万円
固定資産	3,018
資産合計	4,643
流動負債	1,564
固定負債	1,412
負債合計	2,977

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,603百万円	7年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	120,946	16,931	137,877	2,039	139,916	-	139,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	11	13	94	108	108	-
計	120,948	16,942	137,891	2,133	140,025	108	139,916
セグメント利益又は損失()	12,560	2,255	14,816	245	14,570	4,020	10,549
セグメント資産	107,185	14,705	121,891	8,657	130,548	48,227	178,775
その他の項目							
減価償却費	6,200	355	6,555	1	6,557	221	6,778
持分法適用会社への投資額	3	-	3	-	-	-	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,268	215	16,484	40	16,524	1,996	18,521

(注) 1.その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 4,020百万円は、全社費用 4,145百万円及びセグメント間取引消去125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント資産の調整額48,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,703百万円及びセグメント間取引消去 13,476百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,013	45,771	18,358	8,772	139,916	-	139,916
(2) セグメント間の内部売上高	5,184	3,729	26	39	8,980	8,980	-
計	72,198	49,501	18,384	8,811	148,896	8,980	139,916
営業利益	8,285	4,488	579	189	13,544	2,994	10,549

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	161,846	21,155	183,002	2,165	185,167	-	185,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	105	108	108	-
計	161,848	21,155	183,004	2,271	185,275	108	185,167
セグメント利益又は損失()	17,610	3,224	20,834	337	20,497	4,778	15,718
セグメント資産	154,033	17,818	171,851	10,011	181,862	36,565	218,427
その他の項目							
減価償却費	8,277	372	8,650	8	8,659	576	9,235
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,529	396	19,925	34	19,960	1,205	21,166

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,778百万円は、全社費用 4,893百万円及びセグメント間取引消去114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額36,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産51,903百万円及びセグメント間取引消去 15,338百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,422	66,288	29,433	17,023	185,167	-	185,167
(2) セグメント間の内部売上高	5,689	4,928	43	59	10,719	10,719	-
計	78,111	71,216	29,476	17,082	195,887	10,719	185,167
営業利益	10,718	6,753	592	838	18,903	3,184	15,718

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
66,686	18,143	15,068	12,598	15,899	3,003	8,257	258	139,916

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注)	北米	欧州	合計
25,724	5,816	6,253	8,101	6,561	6,577	59,035

(注) アジアの数値は韓国及び中国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
72,264	24,347	24,674	16,707	25,832	4,611	16,213	517	185,167

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注)	北米	欧州	合計
26,042	10,654	10,283	9,759	10,873	10,353	77,967

(注) アジアの数値は韓国及び中国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の建物、機械装置及び土地を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては192百万円であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の建物及び機械装置を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては150百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	51	-	-	-	51
当期末残高	370	-	-	-	370

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	5	18	-	-	24
当期末残高	-	2	-	-	2

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	272	-	-	-	272
当期末残高	1,731	-	-	-	1,731

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	1	-	-	1
当期末残高	-	0	-	-	0

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,661.36円	1,993.72円
1株当たり当期純利益金額	101.22円	185.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12.22円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	5,348	9,771
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,348	9,771
期中平均株式数（千株）	52,843	52,797

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月18日にドイツの自動車向けプラスチック部品メーカーのKTW GmbH & Co. KG 及びそのグループ企業(以下KTWという)の株式取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは日系自動車メーカーを中心にグローバルに事業展開を行っております。

この度、欧州市場及び欧州自動車メーカーへのビジネス展開を加速させるためにKTWを買収し子会社化することにいたしました。

KTWはドイツ、バイセンプルグにある自動車向けプラスチック部品メーカーでインテリア関係に強みを持つ欧州自動車メーカーを主な顧客とする会社です。

KTWが当社のグループに入ることにより、当社の海外拠点を活用し、欧州自動車メーカーへの欧州外での製品供給が可能となり、また今後は当社の技術、開発力を活用して、新たな製品を欧州自動車メーカーへ拡販することも可能となります。

2. 買収する会社の概要

- (1) 名称 : KTW GmbH & Co. KG 及びグループ会社
- (2) 所在地 : ドイツ、バイセンプルグ
- (3) 事業内容 : 自動車向けプラスチック製品製造、販売
- (4) 資本金 : 992千ユーロ
- (5) 売上高 : 59,613千ユーロ(2013年12月期)

3. 株式の取得時期

平成26年5月23日

4. 取得前後の所有持分の状況

- (1) 異動前の所有持分 : 議決権の割合 : 0 %
所有割合 : 0 %
- (2) 取得持分 : 議決権の割合 : 100 %
所有割合 : 100 %
- (3) 異動後の所有持分 : 議決権の割合 : 100 %
所有割合 : 100 %

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第1回無担保社債	平成20年 5月7日	15,000	-	1.38	なし	平成25年 5月7日
株式会社ニフコ	第2回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.42	なし	平成29年 10月23日
株式会社ニフコ	第3回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.70	なし	平成31年 10月23日
ニフコ・コリア	第1回米ドル建社債 (注)1,2	平成24年 9月5日	2,533 (29,260千米ドル)	3,114 (29,548千米ドル)	1.72	なし	平成27年12月～ 平成31年9月
ニフコ・コリア	第2回米ドル建社債 (注)1,2	平成25年 9月27日	-	3,122 (29,632千米ドル)	2.70	なし	平成28年12月～ 平成32年9月
合計	-	-	37,533	26,237 [-]	-	-	-

- (注) 1. 償却原価法に基づいて算定された価額を記載しております。
2. 通貨スワップ契約により固定金利となっており、利率は固定金利で記載しています。
3. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額で内数となっております。
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	212	1,054	11,666	1,666

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,994	11,223	2.75	-
1年内返済予定の長期借入金	298	4,628	1.00	-
1年内返済予定のリース債務	9	266	0.61	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	10,291	22,413	0.49	平成27年～47年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	12	837	0.64	平成27年～35年
合計	16,607	39,369	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。
3. 長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,225	1,452	7,438	11,188
リース債務	227	161	98	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,136	86,855	133,549	185,167
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,782	7,824	13,434	16,790
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,091	3,888	7,452	9,771
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	20.69	73.68	141.18	185.07

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.69	52.99	67.48	43.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,230	28,189
受取手形	1,398	1,336
売掛金	1 11,879	1 13,024
電子記録債権	766	937
有価証券	6,213	6,065
商品及び製品	1,515	1,812
仕掛品	387	117
原材料及び貯蔵品	254	275
繰延税金資産	595	658
関係会社短期貸付金	4,395	5,472
未収入金	1 2,453	1 2,754
未収還付法人税等	61	-
その他	1 126	1 141
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	65,276	60,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,998	8,601
構築物	252	223
機械及び装置	1,042	1,111
車両運搬具	3	4
金型	872	918
工具、器具及び備品	663	984
土地	8,665	8,665
リース資産	11	7
建設仮勘定	1,687	1,973
有形固定資産合計	22,195	22,490
無形固定資産		
ソフトウェア	278	3,107
ソフトウェア仮勘定	2,098	5
施設利用権	31	30
その他	100	-
無形固定資産合計	2,508	3,143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,884
関係会社株式	30,902	36,499
関係会社長期貸付金	5,133	5,755
繰延税金資産	136	-
その他	303	541
貸倒引当金	1,229	1,437
投資その他の資産合計	40,487	47,243
固定資産合計	65,191	72,877
資産合計	130,468	133,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	274	234
買掛金	1 10,711	1 12,084
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	188	3,102
未払金	1 1,510	1 1,767
未払費用	467	594
未払法人税等	1,120	1,131
預り金	106	60
賞与引当金	985	997
設備関係未払金	1 3,640	1 2,148
その他	1 59	1 68
流動負債合計	34,065	22,190
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,929	19,299
繰延税金負債	-	10
退職給付引当金	1,529	1,659
未払役員退職慰労金	42	42
資産除去債務	86	89
受入保証金	21	21
その他	40	53
固定負債合計	29,650	41,175
負債合計	63,715	63,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
その他資本剰余金	-	23
資本剰余金合計	11,651	11,675
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	0
固定資産圧縮特別勘定積立金	248	539
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	2,752	5,459
利益剰余金合計	49,495	52,493
自己株式	2,122	1,935
株主資本合計	66,315	69,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	773
評価・換算差額等合計	437	773
純資産合計	66,752	70,296
負債純資産合計	130,468	133,662

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 58,216	1 61,557
売上原価	1 42,687	1 43,661
売上総利益	15,528	17,895
販売費及び一般管理費	2 12,889	2 14,162
営業利益	2,639	3,732
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,566	2,665
工業所有権収入	1,187	1,796
為替差益	597	964
その他	216	232
営業外収益合計	1 3,567	1 5,658
営業外費用		
支払利息	287	180
社債発行費	109	-
不動産賃貸原価	82	78
その他	34	51
営業外費用合計	1 513	1 310
経常利益	5,693	9,080
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
補助金収入	-	500
特別利益合計	-	513
特別損失		
固定資産処分損	3 7	3 112
投資有価証券評価損	115	834
関係会社株式評価損	1,320	-
貸倒引当金繰入額	188	210
その他	12	16
特別損失合計	1,644	1,174
税引前当期純利益	4,049	8,420
法人税、住民税及び事業税	1,639	2,237
過年度法人税等	-	753
法人税等調整額	551	101
法人税等合計	2,191	2,889
当期純利益	1,857	5,530

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,290	11,651	-	11,651	1,793	1	267	44,700	3,342	50,104
当期変動額										
剰余金の配当									2,430	2,430
当期純利益									1,857	1,857
圧縮償却積立金の取崩						0			0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							18		18	-
自己株式の取得										
自己株式の処分									36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	18	-	589	608
当期末残高	7,290	11,651	-	11,651	1,793	1	248	44,700	2,752	49,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,768	67,277	266	266	67,544
当期変動額					
剰余金の配当		2,430			2,430
当期純利益		1,857			1,857
圧縮償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	603	603			603
自己株式の処分	250	214			214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170	170	170
当期変動額合計	353	962	170	170	791
当期末残高	2,122	66,315	437	437	66,752

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,290	11,651	-	11,651	1,793	1	248	44,700	2,752	49,495
当期変動額										
剰余金の配当									2,533	2,533
当期純利益									5,530	5,530
圧縮償却積立金の取崩						0			0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							322		322	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							30		30	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	23	23	-	0	291	-	2,706	2,997
当期末残高	7,290	11,651	23	11,675	1,793	0	539	44,700	5,459	52,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,122	66,315	437	437	66,752
当期変動額					
剰余金の配当		2,533			2,533
当期純利益		5,530			5,530
圧縮償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	187	211			211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			336	336	336
当期変動額合計	186	3,207	336	336	3,544
当期末残高	1,935	69,522	773	773	70,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)によっております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品(金型に係るたな卸資産を除く)
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって
おります。
- 金型に係るたな卸資産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって
おります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によって
おります。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38～50年
機械装置及び運搬具	8～10年
金型	2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
その他の無形固定資産
定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について
は、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ
り発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法
により発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・有価証券
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規定」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によりヘッジ対象、ヘッジ手段双方についての変動が互いに相殺し合うことについて、過去の実績等を参考に有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の省略等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づき作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,164百万円は、「受取手形」1,398百万円、「電子記録債権」766百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,502百万円	3,083百万円
短期金銭債務	8,822	10,123

2 保証債務

主に関係会社の金融機関からの借入金に対し保証債務を行っております。

前事業年度(平成25年3月31日現在)	3,596百万円
当事業年度(平成26年3月31日現在)	4,716百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,626百万円	5,035百万円
仕入高	4,943	5,355
営業取引以外の取引高	4,031	5,856

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運搬費	2,960百万円	3,040百万円
報酬及び給料手当	3,093	3,051
賞与引当金繰入額	540	539
減価償却費	331	1,029

3 固定資産処分損

前事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主なものは、機械装置及び金型の処分によるものであります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主なものは、金型の処分等によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,901百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,499百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(短期繰延税金資産)		
未払事業税	125百万円	121百万円
金型評価損	18	22
賞与引当金	374	354
その他	77	159
短期繰延税金資産合計	595	658
(長期繰延税金資産)		
貸倒引当金	436	511
金型評価損	77	62
償却完了金型評価損	55	24
投資有価証券評価損	-	115
関係会社株式評価損	2,387	2,387
退職給付引当金	544	590
未払役員退職慰労金	15	15
その他	174	257
長期繰延税金資産小計	3,691	3,964
評価性引当額	2,883	2,958
長期繰延税金資産合計	808	1,006
(長期繰延税金負債)		
退職給付信託有価証券	270	270
固定資産圧縮特別勘定積立金	138	298
その他有価証券評価差額金	241	427
その他	21	20
長期繰延税金負債合計	671	1,016
長期繰延税金資産(負債)の純額	136	10

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	10.7
住民税均等割	0.8	0.4
試験研究費等の特別税額控除	4.4	4.0
外国子会社配当源泉税	0.6	1.0
評価性引当金の増減	33.7	0.9
税率変更による影響額	-	0.6
過年度法人税等	-	8.9
その他	3.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	34.3

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が46百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,998	136	0	532	8,601	9,695
	構築物	252	-	-	28	223	583
	機械及び装置	1,042	444	5	369	1,111	5,670
	車両運搬具	3	2	0	1	4	44
	金型	872	1,981	13	1,921	918	49,848
	工具、器具及び備品	663	769	6	442	984	5,742
	土地	8,665	-	-	-	8,665	-
	リース資産	11	-	-	3	7	11
	建設仮勘定	1,687	3,016	2,730	-	1,973	-
	計	22,195	6,352	2,757	3,300	22,490	71,597
無形固定資産	ソフトウェア	278	3,317	-	488	3,107	-
	ソフトウェア仮勘定	2,098	1,219	3,312	-	5	-
	施設利用権	31	-	-	1	30	-
	その他	100	-	100	0	-	-
	計	2,508	4,536	3,412	489	3,143	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型	新規受注製品用等	1,981百万円
ソフトウェア	基幹システムSAPの導入	3,244百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,231	210	2	1,439
賞与引当金	985	997	985	997

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に、優待品を贈呈する。 (平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に贈呈した優待品は、秋田県産稲庭うどん)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書（2件）であります。

(5) 訂正発行登録書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

平成25年7月1日関東財務局長に提出

平成25年8月8日関東財務局長に提出

平成25年11月8日関東財務局長に提出

平成26年2月7日関東財務局長に提出

平成26年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニフコが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。